

# 第7次滑川市行政改革大綱実施計画

R3年3月改訂版

## I 多様な活動主体との連携・協働によるまちづくり

区分	項目名	取組項目 内容	評価指標	数値目標等及びスケジュール						所管課	
				現状	R2	R3	R4	R5	R6		
<b>(1) 多様な活動主体との連携の推進</b>											
1	拡	協働を進めるための財政的な支援、活動拠点の整備等	協働を進めるための財政的な支援や活動拠点の整備、情報公開・共有などに取り組みます。	みんなでつくる協働のまち推進事業交付金の交付件数	19件	20件/年	20件/年	20件/年	20件/年	20件/年	企画政策課
				財政支援策の見直し	—	検討	実施				
2		自主防災組織の育成及び避難体制の確立	地域住民自らの災害に対する備えや市民の防災意識を高めるとともに、防災の専門知識を有した防災士等からなる滑川防災士連絡協議会と連携し、各地域に出向き避難をする際のアドバイスや防災講話等による防災意識の高揚を図るなど、市民と行政の協働に基づく、地域力を活かした自主防災組織の強化、育成に努めます。また、人材の育成や防災訓練などの防災活動を支援します。	自主防災活動補助	801千円	750千円/年	750千円/年	750千円/年	750千円/年	750千円/年	総務課
				自主防災組織の防災訓練実施率	54%	55%	56%	57%	58%	60%	
3		ボランティアの育成	ボランティア育成講座を開催するとともに、ボランティア団体やボランティア志向の個人を登録するボランティアセンターの充実を図ります。	ボランティア登録者数	555人(H30末)	600人/累計	600人/累計	650人/累計	700人/累計	750人/累計	福祉介護課
4		市職員の地域活動への積極的な参加の推進	職員一人ひとりが、積極的に各種行事や地域活動に参加することで、市民とともにまちづくりへの関心を高め、市民と市との信頼関係のもと、協働のまちづくりを推進します。	市内で開催されるイベント、町内会行事等への職員参加の推進	実施	実施	実施	実施	実施	実施	総務課
5	新	民間事業者や高等教育機関との連携に基づく事業の実施	民間事業者との包括連携協定等に基づく事業や、高校や大学、専門学校との連携により、地域課題の解決等に取り組みます。	連携による事業数	3件	2件/年	2件/年	2件/年	2件/年	2件/年	企画政策課 関係課
6	新	共創のまちづくりの推進	行政と様々な活動主体が、信頼関係を深めながら、それぞれの知識や経験を十分に活かし、新たなまちの魅力や地域の価値を共に創り上げる環境づくりに取り組みます。	多様な活動主体が情報を共有し、政策決定・評価に関わる機会の創出	—	検討	検討	実施	実施	実施	企画政策課
7	新	女性の社会参画活動の推進	さまざまな分野における政策・方針決定の場へ女性の参画を推進し、女性の意見が十分反映されるよう、積極的な登用に努めます。	各種審議会等の女性委員の割合	22.6%(H30末)	30%	30%	30%	35%	35%	生涯学習課 関係課
<b>(2) 開かれた行政の推進</b>											
8		パブリックコメント制度の周知と充実	ホームページ等において、各種計画・構想等の策定段階において、広く市民から意見を求めるパブリックコメント制度について、より周知と普及を図るとともに、市民の意見を市政に反映します。	市政の基本的な方向を定める各種計画等のパブリックコメントの実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	企画政策課 関係課
9		市政情報等の公開	ホームページや広報誌を使い、各種行政資料や行事予定、行政評価の結果、財務資料・指標等の公開を拡充します。	各種市政情報の公開	実施	実施	実施	実施	実施	実施	関係課
10	新	オープンデータ※の推進	市が持つ情報資産をオープンデータとして公開することで、民間事業者の新事業創設による地域経済の活性化、官民協働による新たな公共サービスの実現等を図ります。 ※公共データを二次利用可能な形で提供し、民間事業者等がアプリケーションやウェブページなど様々なサービスに活用し、市民の利便性向上や地域の活性化につなげることを目的とするもの	推奨データセット（基本編）の掲載率	14.3%	50%	100%	100%	100%	100%	企画政策課 関係課
11		市長と語る会の開催	市内9地区での開催に加え、子育て世代や女性、各種団体との市長と語る会を開催し、各種施策や実施事業を広く市民に周知し、市民との意見交換の機会の拡充を図ります。	市長と語る会の参加者	965名	1,000名/年	1,000名/年	1,000名/年	1,000名/年	1,000名/年	企画政策課
12		市長への手紙・メールの充実	主要公共施設に設置した市長への手紙や、市ホームページの「市長へのメール」により市民からの相談や提案、苦情等を受け、回答の公開などを通じて制度の充実を図ります。	・市長への手紙 ・市長へのメール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	企画政策課 関係課
13		電子相談への迅速対応	「市長へのメール」等の電子相談窓口対応の迅速化を図ります。	返答までの期間 ・市長へのメール：7日以内 ・その他のもの：3日以内	7日以内	実施	実施	実施	実施	実施	企画政策課
14		いきいき市政講座の充実	職員が各所へ出向き、市の施策や事業について説明や意見交換を行い、市政への理解を深めてもらう、「いきいき市政講座」の対象メニューなどの充実を図ります。	開催回数 実施した講座の種類	95回(H30) 13(H30)	80回/年	80回/年	80回/年	80回/年	80回/年	企画政策課 関係課
15		情報発信媒体の拡大	ホームページやソーシャルメディア※など、各情報発信媒体の特性を活かした多様な情報発信を行います。 ※ウェブサービスを利用して、ユーザーが情報を発信あるいは相互に情報のやりとりを可能とする情報伝達媒体（代表例：Facebook、Twitter、Instagram、YouTube、LINE）	多様な電子媒体による情報発信	実施	実施	実施	実施	実施	実施	企画政策課 関係課
16	拡	ケーブルテレビによる情報提供の拡充	ケーブルテレビを活用し、きめ細かな情報を提供するとともに、データ放送により防災情報や行方不明高齢者情報等の緊急情報を、迅速に配信します。	文字放送等による行政情報の提供件数 データ放送による緊急情報の配信	50件 実施	60件/年 実施	60件/年 実施	60件/年 実施	60件/年 実施	60件/年 実施	企画政策課

II 効率的で市民本位のサービス提供の仕組みづくり

取組項目			数値目標等及びスケジュール						所管課	
区分	項目名	内容	評価指標	現状	R2	R3	R4	R5		R6
(1) 民間活力の活用促進										
17	公共施設維持管理業務の外部委託	市営住宅、定住促進住宅等公共施設の維持管理業務の外部委託について検討します。	外部委託事務の検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	関係課
18	新 包括的民間委託	窓口業務や公共施設の維持管理、清掃業務等多様な業務を包括的に委託し、民間事業者ノウハウや創意工夫により効率的・効果的な運営を実現する「包括的民間委託」の導入を検討する。	包括的民間委託の検討	—	検討	検討	検討	検討	検討	総務課 財政課
19	新 民間委託における競争環境の維持	特定の民間事業者しか請負うことのできない業務は、業務の質の維持、経費の削減の観点から、定期的に事業者の業務を客観的に評価します。	指定管理者評価の実施・公表	—	検討	検討	検討	検討	実施	総務課 関係課
20	指定管理者選定における公正の確保	指定管理者の見直しや新規の施設への導入にあたっては、原則として公募による選定を行うとともに、選考過程・結果を公表し、透明性を確保します。	公募による選定及び選定過程・結果の公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	関係課
21	新 PFI※事業の検討	今後の公共施設の整備更新に際しては、行政コストの削減や財政負担の平準化、行政サービスの向上が期待されるPFIの活用可能性を検討します。 ※公共施設等の資金調達、設計、建設、維持・管理を一括して民間に委ねることにより、民間の資金、経営能力等を活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るもの（Private Finance Initiative）	施設整備・更新時におけるPFI手法の活用検討	—	検討	検討	検討	検討	検討	財政課 関係課
(2) 弾力的で強靱な組織運営体制の確立										
22	新 組織の活性化や機能強化	多様化する市民ニーズを的確に捉え、機構改革やプロジェクトチーム等を活用することで、戦略的かつ機動的な組織へと強化を図ります。	状況に応じた組織機構の編成	—	実施	実施	実施	実施	実施	総務課
23	新 「国土強靱化地域計画」の策定	大規模自然災害時等が発生しても、最悪の事態に陥ることを避けるため、行政機能や地域社会・経済など、都市全体としての強靱化対策の指針となる「滑川市国土強靱化地域計画」を策定します。	計画策定	—	策定					企画政策課 関係課
24	新 内部統制制度の導入	業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守及び資産の保全についての実効性を担保するため、内部統制に関する方針の策定と、必要な体制（内部統制体制）の整備を検討します。	内部統制制度導入の検討	—	検討	検討	結論			総務課
(3) 人材育成の充実と働き方改革の推進										
25	「滑川市人材育成基本方針」の見直し	「滑川市人材育成基本方針」の見直しを図り、各分野における政策立案能力や専門性を発揮し、課題に対しの確かつ主体的に対応する職員を育成します。	「滑川市人材育成基本方針」の見直し	検討	検討	検討	検討	検討	実施	総務課
26	人事評価制度による職員の適正評価	職務遂行能力の評価を客観的に行う人事評価を全職員対象に実施し、職員の人材育成や人事管理に活用を図ります。	・業績評価を実施 ・能力評価を実施 ・評価結果を給与等に反映	実施	実施	実施	実施	実施	実施	総務課
27	職員研修の充実強化による職員の資質向上	指導的役割を担う管理監督者の研修や階層別研修、各分野における専門研修の充実強化により職員の資質向上を図ります。 また、引き続き、自治大学校、市町村アカデミー、富山県などへの派遣研修を実施します。	・階層別研修の実施 ・専門研修の実施 ・国県等へ職員派遣	実施	実施	実施	実施	実施	実施	総務課
28	3Sサービスの徹底	3S（スマイル、スピード、親切）サービスを引き続き徹底するとともに、指定管理者等が管理する施設においても3Sを念頭に置いたサービス提供を心がけます。	3Sサービスの徹底	実施	実施	実施	実施	実施	実施	総務課
29	職員提案制度の活性化	職員の行政事務改善提案制度の活性化を図り、迅速に各事業に結び付けます。	提案件数	32件	30件/年	30件/年	30件/年	30件/年	30件/年	企画政策課
30	新 多様な勤務体制の構築	働き方改革によるワーク・ライフ・バランスの実現と事務の効率化を両立するため、テレワーク※や時差出勤などの新たな勤務体制を検討します。 ※ICTを活用し、時間や場所の制約を受けずに仕事を行う形態	新たな勤務体制の検討	—	検討	検討	検討	検討	検討	総務課
31	新 職員のメンタルヘルス対策	ストレスチェックテストの実施や産業医の活用等により、職員のメンタルヘルス対策を行い、住民サービスの低下を未然に防ぎます。	・ストレスチェックテストの実施 ・産業医の活用	実施	実施	実施	実施	実施	実施	総務課



取組項目			数値目標等及びスケジュール						所管課	
区分	項目名	内容	評価指標	現状	R2	R3	R4	R5		R6
(4) 定員管理及び給与の適正化										
32	定員管理の適正化	事務改善やICTの活用、業務の外部委託等を踏まえ、定員管理の適正化を図ります。	定員管理の適正化	実施	実施	実施	実施	実施	実施	総務課
33	拡	多様で質の高い人材の確保 定年延長制度、再任用制度、会計年度任用職員制度など各種制度を活用しつつ、新たな制度設計による人材確保を検討します。また、新規採用職員の確保についても、特定の学校や学部出身者に偏ることなく、中途採用や障害者雇用の拡大などに努め多様で質の高い人材の確保を図ります。	・多様な人材の確保 ・会計年度任用職員の適正な管理	一部実施	実施	実施	実施	実施	実施	総務課
34	適正な給与体系の維持	財政状況や類似団体の状況等を考慮しながら、引き続き適正な給与体系の維持に努めます。	適正な給与体系の維持	実施	実施	実施	実施	実施	実施	総務課
35	時間外手当の縮減と事務の平準化	ノー残業デーや振替休日等の徹底により時間外手当の縮減を図ります。また、時間外勤務の多い職場の業務分析を行い、時間外勤務の縮減及び事務量偏在を解消するための適切な人員配置を行います。	・ノー残業デーや振替休日等の徹底 ・有給休暇の取得促進	実施	実施	実施	実施	実施	実施	総務課
(5) 未来技術の活用等による住民サービスの向上と事務の効率化										
36	ICTの活用による行政事務の迅速化・効率化の検討	ICTを活用した文書管理、電子決裁システム等の導入による行政事務の効率化・適正化を検討します。	新たなシステム導入の検討	検討	検討	結論				企画政策課
37	自治体クラウドの推進・活用	情報システムの共同利用・クラウド <sup>※</sup> 化を推進し、住民サービスの向上と維持管理費等経費の削減を図ります。 <sup>※</sup> 情報システムを自庁内で保有・管理することに代え、外部のデータセンターにおいて構築されたシステムを通信回線を経由して利用する形態	システムの共同化・クラウド化の推進	実施	実施	実施	実施	実施	実施	企画政策課 関係課
38	新	RPA <sup>※</sup> の活用 基幹系システムにおける入力事務等において、RPAの活用による事務の効率化を検討します。 <sup>※</sup> ソフトウェア等による事務プロセスの自動化技術 (Robotic Process Automation)	RPAの導入検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	企画政策課 関係課
39	新	AI、IoT、ローカル5Gの活用 AIやIoT、ローカル5Gなどの未来技術を活用し、スマート自治体への転換を図ります。	ワーキンググループによる検討	—	検討	検討	検討	検討	検討	企画政策課 関係課
40	拡	マイナンバー制度の推進・活用 市民へのマイナンバー制度の周知を行うとともに、制度の活用により行政サービスの向上を図ります。また、市独自の利活用についても拡大を検討します。	マイナンバーカード交付枚数 独自利用事務の拡大	累計3,686枚 (R2.1月末) 7事務	累計17,100枚	累計25,000枚	累計33,000枚			市民課 関係課
41	新	行政手続のオンライン化の推進 各種行政手続のオンライン化やワンストップサービス <sup>※</sup> の拡大により、住民サービスの向上と行政事務の効率化を図ります。 <sup>※</sup> マイナポータル (マイナンバーのポータルサイト) から、手続きに必要な書類の確認や、マイナンバーカードを使ったオンライン申請などができるサービス	オンライン上で手続き可能な事務の拡大 (ワンストップサービスを除く) ワンストップサービス対象分野の拡大	3事務 1分野	検討	検討	検討	検討	検討	企画政策課 関係課 福祉介護課
42	新	行政手続の簡素化 各種手続きにおける添付書類の削減や押印の義務付け廃止などにより、市民の利便性向上を図るとともに、事務の効率化を推進します。	手続の簡素化等の検討	—	検討	実施 検討	検討	検討	検討	総務課 関係課
43	新	キャッシュレスの推進 各種手数料や使用料の支払いにおけるキャッシュレス決済の導入を検討し、市民の利便性向上を図るとともに、現金取扱いコストの削減に取り組みます。	キャッシュレス決済の検討	—	検討	拡大 検討	検討	検討	検討	会計課 関係課

Ⅲ 経営視点に立った財政運営

取組項目			数値目標等及びスケジュール						所管課					
区分	項目名	内容	評価指標	現状	R2	R3	R4	R5		R6				
(1) 持続可能な財政運営の推進														
44	計画的な財政運営の推進	滑川市健全な財政に関する条例に基づき、引き続き地方債の発行等については、十分な検討を行い、計画的な財政運営に努めます。	実質公債費比率	8.6% (H30決算)	13%以下	13%以下	13%以下	13%以下	13%以下	財政課				
			将来負担比率	7.9% (H30決算)	60%以下	60%以下	60%以下	60%以下	60%以下					
			地方債残高 <sup>*</sup> /標準財政規模 ( <sup>*</sup> 臨時財政対策債等を除く)	50.3% (H30決算)	80%以下	80%以下	80%以下	80%以下	80%以下					
45	中期的な財政見通しの確立	健全化判断指標や公会計制度改革に伴う指標等を基に、財務分析の充実強化を図り、最新の財政事情を踏まえた中期財政計画（5か年）を策定し公表します。	議会報告及び公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	財政課				
46	地方公会計の整備促進	複式簿記・発生主義会計を採用した統一的な基準に基づく財務書類を作成し、全般的財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることで、資産債務改革や予算編成等での活用を図ります。	財務書類及び固定資産台帳の整備・活用	実施	実施	実施	実施	実施	実施	財政課				
47	新	財政に強い人材育成	職員一人ひとりが財政制度を理解し、常にコスト意識や財政指標等に留意しながら業務に取り組むよう、財政制度研修会を開催する。	財政制度研修会の開催	—	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	財政課 総務課			
(2) 安定的な自主財源の確保														
48	自主財源の拡充	広報誌やホームページ、コミュニティバスなどへの広告収入に加え、ネーミングライツなど新たな自主財源の活用を検討します。	自主財源の拡充検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	企画政策課 関係課				
49	新	市税、使用料金等の収納率の向上	歳入の安定確保と、税・使用料等の負担の公平性を確保するため、口座振替の勧奨等により収納率の向上を図ります。	市税収納率	99.2% (H30決算)	99.2%	99.2%	99.2%	99.3%	99.3%	税務課			
				国民健康保険税収納率	96.0% (H30決算)	96.0%	96.0%	96.0%	96.1%	96.1%				
				介護保険料収納率	99.7% (H30決算)	99.7%	99.7%	99.7%	99.8%	99.8%				
														まちづくり課
														上下水道課
														子ども課
50		市税等徴収対策室等による徴収体制の強化	市税等徴収対策室と関係部署間の連携強化、情報の共有化に努め、全庁的な徴収体制を構築するとともに、引き続き滞納処分（差し押さえ）の強化を図ります。	差し押さえ件数	222件 (H30)	250件/年	250件/年	250件/年	250件/年	250件/年	市税等徴収対策室 関係課			
				預貯金調査件数	1,807件 (H30)	2,000件/年	2,000件/年	2,000件/年	2,000件/年	2,000件/年				
51	拡	納付方法の拡大	市税や上下水道使用料については、スマートフォン等での収納を予定しており、その他の納付方法についても引き続き検討します。	納付方法の拡大	検討	拡大 検討	検討	検討	検討	検討	税務課 関係課			
52	拡	ふるさと納税制度の推進	魅力ある地場産品を取り扱うなど返礼品の拡充を行うとともに、積極的なPR活動を展開し、ふるさと納税を推進します。	ふるさと納税額	13,851千円 (H30決算)	15,000千円 /年	30,000千円 /年	32,000千円 /年	34,000千円 /年	35,000千円 /年	企画政策課			
				返礼品品目数	40品目	45品目	80品目	85品目	90品目	95品目				
53	新	企業版ふるさと納税の推進	市が取り組む地方創生事業に対し、事業者が寄付をした場合に法人税額の控除が受けられる、企業版ふるさと納税の活用を推進します。	・地域再生計画の策定 ・事業者へのPR	—	計画策定	推進	推進	推進	推進	企画政策課 関係課			
54		使用料、手数料、負担金等公共料金の定期的な見直し	適正な市民負担の観点から、保育料、上下水道料、各種使用料などの公共料金の定期的な見直しを図ります。	定期的な見直し	実施	実施	実施	実施	実施	実施	関係課			
55		遊休施設や未利用地等の積極的処分	遊休市有地の有効利用を図ります。また、利用の予定がなくなった土地については、貸付やインターネットオークションを活用した売却など様々な方法での市有財産の処分を推進します。	市有財産の処分等の推進	実施	実施	実施	実施	実施	実施	財政課			
56		企業誘致の推進	新規進出や既存設備の拡張などの事業者の要望をとらえ、その実現にむけて支援を行い、固定資産税をはじめとする税収の増加を図ります。あわせて地元雇用拡大に努めます。	事業者への支援	実施	実施	実施	実施	実施	実施	商工水産課			
57	新	国・県の補助制度等の有効活用	国・県の補助制度や、各種団体の助成制度を効果的に活用し、事業の実施に係る財政負担の軽減を図ります。	補助制度の活用検討	実施	実施	実施	実施	実施	実施	企画政策課 関係課			

取組項目			数値目標等及びスケジュール						所管課		
区分	項目名	内容	評価指標	現状	R2	R3	R4	R5		R6	
(3) 歳出の適正化											
59		行政評価制度の見直しと活用	総合計画や予算との連動性に重点を置き、政策課題の整理や今後の取り組む方を明確化するためのツールとして制度の改善を図ります。	行政評価制度の見直し	検討	結論	実施			企画政策課 関係課	
60	新	補助金等の見直し	厳しい財政状況の中で、事業の選択と集中による資源の最適配分を行うとともに、多様化する市民ニーズに対応するため、費用対効果が低くなった補助金・負担金等を見直し、より効果を発揮する制度への改善を図ります。	補助金・負担金等の見直し	実施	実施	実施	実施	実施	実施	財政課 各課
61		公共工事の効率化	公共工事コスト削減のため経済性を考慮した適正な設計・積算を行うとともに、公共工事残土の活用等、総合的なコスト削減に努めます。	総合的なコスト削減	実施	実施	実施	実施	実施	実施	関係課
62	拡	入札制度の改善	総合評価方式の試行を継続し、効果等の検証を行い本格実施について検討します。また、透明かつ競争性の高い入札制度を推進するため、電子入札の導入を検討します。経済性を考慮し、適正規模や適期の入札を行うことでコスト削減に取り組めます。	電子入札の導入	検討	検討	結論 導入準備	実施	実施	実施	財政課
				適正規模・適期の入札実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
63		特別会計繰出金等の抑制	特別会計等の事業内容を精査するとともに、保険税や使用料等の適切な徴収に努め、一般会計からの繰出金等を抑制します。特に、下水道事業において、引き続き将来負担を見据えた市債の計画的発行など、中長期的な財政計画に基づく事業運営を行い、一般会計からの補助金等の抑制を図ります。	事業内容の精査による経費の削減及び合理化	実施	実施	実施	実施	実施	実施	財政課 上下水道課
64		省エネルギー対策の推進	地球温暖化対策滑川市役所実行計画に基づき、冷暖房機、照明機器、自動車等の適正使用を促進するとともに、省エネ型製品・設備の効果について検証し、導入に向けて検討します。	温室効果ガスの削減	実施	実施	実施	実施	実施	実施	生活環境課 関係課
(4) 公共施設マネジメントの推進											
65	拡	公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進	「滑川市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設等の長寿命化や安全性、快適性等の向上、施設総量の適正化等を図ります。また、管理を行う際に基礎となる情報として、固定資産台帳を定期的に更新するとともに、個別施設計画を整備します。	公共施設の長寿命化対策	実施	実施	実施	実施	実施	実施	財政課 関係課
				道路・橋梁、上下水道等インフラ施設の長寿命化対策	実施	実施	実施	実施	実施	実施	建設課 上下水道課 関係課
				個別施設計画の策定	検討	実施					財政課 関係課
66		施設管理運営の適正化	利用者のニーズや利用状況などを踏まえ、機能や開館時間の見直しを検討するとともに、施設に係る収支を明確にし、経費削減に努めます。	利用実態等の把握	実施	実施	実施	実施	実施	実施	関係課